

平成 26 年 5 月 22 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

「MONEX 個人投資家サーベイ 2014 年 5 月調査」

個人投資家は、自らの投資・資産運用の管理に積極的

マネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）は、2009 年 10 月より、マネックス証券に口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境に対する意識調査を月次で実施しております。

このたび、2014 年 5 月 9 日～12 日にインターネットを通じて実施したアンケート調査 994 件の回答結果を報告書にまとめました。

【調査結果要約】

(1) 個人投資家の見通し DI^(※1) は、日本株式、米国株式において楽観的だが前月比では減少

【日本株 DI】(2014 年 4 月) 18→(2014 年 5 月) 8 (前回比-10 ポイント)

【米国株 DI】(2014 年 4 月) 52→(2014 年 5 月) 42 (前回比-10 ポイント)

【中国株 DI】(2014 年 4 月) -47→(2014 年 5 月) -54 (前回比-7 ポイント)

今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねました。日本株式、米国株式については「上昇すると思う」と回答した個人投資家が多く、楽観的に捉えている割合のほうが多くなりましたがその割合は前回調査比（2014 年 4 月実施）と比較すると減少しており、投資家心理は悪化傾向であると考えられます。中国株式については、「下落すると思う」と回答した個人投資家が多く、投資家心理は依然として悲観的であることが分かりました。

(※1)「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(2) 業種別魅力度ランキング、「商社」が 2 ヶ月ぶりに 3 位以内にランクイン

個人投資家が「魅力的であると思う業種」の上位 3 位は「自動車」、「商社」、「医薬品」となりました。今回の調査開始前日の大手商社の自社株買いや増配、好決算など好感されたことが影響したのか「商社」は 2 ヶ月ぶりに 3 位以内にランクインしました。「商社」の他、順位を上げたのは「自動車」(2 位→1 位)、「機械」(8 位→7 位)、「小売」(12 位→9 位) で、反対に順位を下げたのは「不動産」(1 位→4 位)、「ハイテク」(4 位→5 位)、「通信」(5 位→6 位)、「銀行」(7 位→8 位)、「鉄鋼」(9 位→10 位)、「海運」(10 位→11 位) です。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通し：円安を見込む向きが約 4 割に減少

今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、前回調査時（2014 年 4 月実施）と比較すると円高傾向となったことが影響してか、円安を見込む層は前回調査時より 21 ポイント減となりました（60→39）。逆に円高を見込む層は 7 ポイント増となりました（14→21）。

(4) 日本株への投資意欲は積極的だが、その割合は前回調査時よりも減少

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねました。3つの項目について個人投資家は、「減らしたい」よりも「増やしたい」と考えている割合が多いですが、その割合は前回調査時（2014年4月実施）よりも減少しています。

【売買頻度 DI】（2014年4月）26→（2014年5月）23（前回比-3ポイント）

【投資金額 DI】（2014年4月）19→（2014年5月）18（前回比-1ポイント）

【保有銘柄数 DI】（2014年4月）13→（2014年5月）11（前回比-2ポイント）

（※2）「増やしたい」と回答した割合（%）から「減らしたい」と回答した割合（%）を引いたポイント

(5) 中国の政治・外交に関心が高まる

個人投資家が注目するトピックでは、前回調査時と比較して関心が高まっている項目は中国の政治・経済であることが分かりました。（前回比 中国（香港を含む）政治・外交：+4.8%）日本国内・米国のトピックは、他のトピックと比較すると依然として高い注目度ではありますが、前回調査時（2014年4月）と比較すると注目度合は減少しています。

(6) 日銀の金融緩和は2014年7月~9月が有力、FRBの政策金利引き上げ時期は2015年中が約7割

日本と米国の中央銀行の金融政策についてたずねました。日銀による追加緩和実施時期については、「2014年7月~9月」が36.0%と、最も多い回答となりました。

また、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策による金利引き上げ時期についてたずねたところ、2015年中という回答が全体の約7割を占めました。（2015年前半：34.9%、2015年後半：39.0%）

(7) 個人投資家は、自らの投資・資産運用の管理に積極的

—全体の8割以上が資産管理を実施、管理方法は「自分流」、頻度は月1回以上が多数派—

個人投資家の資産管理、家計管理の状況についてたずねました。

回答者の84%が資産管理を実施しており、個人投資家は自らの投資・資産運用の管理に積極的であることが分かりました。方法と頻度についてたずねたところ、自作エクセルの活用が66%、マネックス証券の無料ツールMONEX VISIONβ、MONEX VIEWβの活用が13%、資産管理ソフトが9%という結果で、「自分流」で管理している個人投資家が多いことが分かりました。また、資産管理の頻度としては、月1回以上との回答が全体の6割を超えました。（週1回程度：25%、月1回程度：37%、3か月に1回程度：19%、年に1回程度：16%、その他：3%）

また、資産管理を行っていないと回答した理由としては、「具体的にどのようにすればよいか分からない」、「面倒」、「厳密な管理をするのが大変」、「少額のため」、「時間がない」、「精神的に疲れる」、「夫婦で個別管理なので全体像は把握していない」などが挙げられました。

家計管理は、回答者の66%が実施していました。家計管理の方法としては自作エクセルの活用が56%、家計簿ソフトが13%、家計簿アプリが11%と、家計管理においても「自分流」で管理している個人投資家が多いことが窺えます。

家計管理を行っていないと回答した理由としては「妻にまかせて、総額のみ把握」、「ざっくり把握しているから」、「面倒」などが挙げられました。

調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

営業本部 営業企画グループ PR担当 松崎 電話 03-4323-3800